

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

 - イ 市場価格のないもの……………取得原価

- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	13 年～50 年
工作物	5 年～75 年
物品	3 年～17 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ソフトウェア……………5 年

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 50 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。)
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち邑南町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 50 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（邑南町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円以上）の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、または法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。ただし、土地については、建物・工作物・物品等の償却資産とは異なり、非償却資産であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

(1) 重要な災害等の発生

平成 29 年 6 月 1 日から 2 日にかけて発生した豪雨災害、同年 7 月 5 日に発生した梅雨前線による豪雨災害、及び同年 9 月 17 日から 18 日にかけて発生した台風 18 号の影響による災害により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、その原状回復等に係る費用として 257,000,000 円程度見込まれています。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

電気通信事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	0 %
連結実質赤字比率	0 %
実質公債費比率	14.7 %
将来負担比率	122.5 %

- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,250,000 円

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費（地方自治法第 213 条） 116,218,000 円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、「平成 29 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産」

イ 内訳

該当の資産はありません。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,058,614,000 円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	7,402,669,000 円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,958,703,000 円
将来負担額	26,588,645,000 円
充当可能基金額	3,378,497,000 円
特定財源見込額	482,441,000 円
地方債現在高等に係る基準財政需要算入見込額	16,058,614,000 円

- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたり
ース債務金額 2,591,580 円。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上して
います。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,021,034,237 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,850,901,512 円	11,513,428,076 円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に 伴う差額	475,625,567 円	465,518,590 円
資金収支計算書	12,326,527,079 円	11,978,946,666 円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範
囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としている
ため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（電気通信事業特別会
計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,475,549,901 円
投資活動収入の国県等補助金収入	253,284,201 円
投資活動収入のその他の収入	936,000 円
未収債権額の減少	△12,796,006 円
その他基金の減少	△1,403,777 円
未払金の減少	1,075,900 円
減価償却費	△4,352,271,221 円
賞与等引当金戻入額	121,495 円
退職手当引当金繰入額	△68,108,805 円
徴収不能引当金繰入額	△1,895,560 円
資産除却損	△2,121,208 円
資産売却益	11,198,577 円

純資産変動計算書の本年度差額 △2,696,430,503 円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000,000 円
一時借入金に係る利子額	176,436 円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	
2,203,200 円	
新たに無償取得した資産の額	3,750,000 円